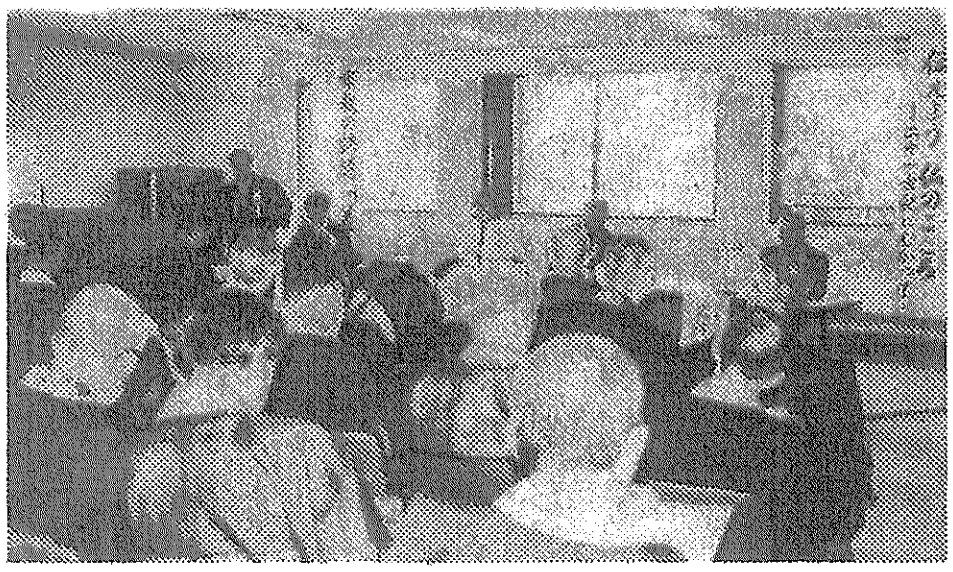
本派

# 全国布教使大会で

## ハンセン病患者への差別 伝道部内に対応委設置

## 差別布教法話が発覚



▲問題が明らかにされた第三分科会の会場

浄土真宗本願寺派の布教団連合（総団長＝青地敏水同派総務）の第五回「全国布教使大会」は、去る十・十一日、本山・西本願寺を主会場に開かれた。大会では、戦前の宗門の「戦争責任」を追及する動議、布教使による「ハンセン病差別布教法話」の事実が明らかにされるなど、布教者に厳しい対応を迫る大会となった。

同派の布教使は、三千人。大会は三年に一度、本山を会場に開かれているもので、約六百人が参加。今年のテーマは「伝えよう、仏のこころ―」。今年21世紀にむかって―」。今年の大会は、昭和六十六年に執り行われる顕如宗主四百回忌法要、寺基移転四百年法要に向け、布教使の活動が求められる宗門にとっては大事な時節に遭遇した大会になった。

大会は午後二時、阿弥陀堂で開会し、大谷門主は「当面の課題とともに長期的な視野に立った課題にも取り組みを」と挨拶。三十年表彰（六百二十二名）や総長挨拶の後、大谷門主が「浄土真実」をテーマに法話を行い、浄土と穢れという観念の基層的な問題、神道的、日本的理解への注意。真実とは、筋を通したこの世の生活にあること。さらに神道理解や差別問題を語り「この世が苦しみ、穢れの世界という浄土との対比では解決しない。どうしても真実を仰ぐ中で、考えていくべきだ」などと話した。

大会は、その後、神、生命、差別の三分科会に分れて討議を行ったが、「ハンセン病差別布教法話」は、村越末男大阪市大教授、藤田徹文同派教学本部部長、久堀弘義同派布教使をパネリストとして開かれた第三分科会で明らかにされたもので、同差別布教は、昨年十一月、同派の財団法人同和教育振興会・同和センターの二十五周年設立記念パネルディスカッションでパネラーとして招請した長島愛生園の藤井善氏が、布教使の法話を糺したことから発覚。その後、同センターで調査。問題の布教法話のテープを確認。この日、センターの岩本考樹氏が代表して、分科会に問題を提起。その対応の仕方を求めたもので、テープを解いた「法話」を資料として配布した。

問題の「某布教使のハンセン病差別布教法話」の内容は全くのデタラメ。ハンセン病への無知そのものから、ハンセン病施設（愛生園）の人たちをあからさまに差別する言葉をつらね、「あの島へ渡るのは浄土真宗のお坊さんだけ」などと法話していたもので、愛生園は某布教使の来園を一度も確認しておらず、「私は、二十年これ（愛生園に布教）いっとる」というのもデタラメ。

東京アンテナ

岩本氏の提起をうけた会場では、ざわめきとともに、問題の悪質さにおどろいたが、宗派からは伝道部内に対応委員会を設置、「一人の問題ではない」ということで対処していくことになった。

また、二日目の全体会議では、先の戦争への宗派の「戦争責任」の所在を、大会決議文に入れるべきだとの動議も出された。

### 村越教授の話

ハンセン病への差別と偏見は、国の対策自体に問題がある。沖縄では、WHOの方針にもとづいて自宅でも療養できる。本願寺は、国の対策そのものにも意見を述べ、差別と偏見を助長する現在の医療の在り方を問うべきだ。

「仏教タイムス」
1987年6月25日